第1四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors’ NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年８月９日
【四半期会計期間】	第28期第１四半期（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡本　稔
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第１四半期 連結累計期間	第28期 第１四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ６月30日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 ６月30日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（百万円）	43,203	45,804	167,478
経常利益（百万円）	1,987	2,839	7,527
四半期（当期）純利益（百万円）	1,031	1,779	3,896
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,592	4,568	8,455
純資産額（百万円）	49,759	61,374	56,094
総資産額（百万円）	93,906	108,540	102,975
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	69.61	120.06	262.98
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	45.0	48.3	46.5

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末からの円安・株高の進行に伴い輸出と企業収益の改善が見られ、企業の設備投資や生産状況も持ち直してきているとされております。海外においても、欧州政府債務問題や中国経済の先行き等の不安要素はあるものの、米国の回復傾向等を背景に全体的には緩やかながら底堅い回復基調での推移となりました。

このような環境のなか、当社グループは、国内市場における顧客からの受注減少や軽自動車向け部品の構成増加等による影響があったものの、海外市場における顧客からの受注増加や円安効果により、当第１四半期連結累計期間の売上高は、458億４百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益25億２千４百万円（前年同期比18.9%増）、経常利益28億３千９百万円（前年同期比42.8%増）、四半期純利益17億７千９百万円（前年同期比72.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

国内市場においては、円安効果に加え、費用削減施策を継続展開してまいりましたが、顧客からの受注減少や軽自動車向け部品の構成が高止まりで推移したこと等により、売上高170億２百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益６億８百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

（北米）

主に円安による換算差で増収となりましたが、ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイの立ち上げ費用が発生したことにより、売上高201億９千８百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益１億９千５百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

（アジア）

タイ洪水影響からの回復やインドネシア二輪市場の需要回復にともなう顧客からの受注増加に加え、円安効果もあり、売上高68億７千９百万円（前年同期比114.6%増）、営業利益11億７千８百万円（前年同期１億６百万円）となりました。

（中国）

円安による換算差で増収となったものの、日中関係から来る日本製品の販売低迷の影響により、売上高62億２千６百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益５億９千２百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

（その他）

顧客からの受注が、ブラジルにおいては増加したものの、英国においては減少したことにより、売上高16億３千５百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益３千４百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上高は、外部顧客への売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は７億３千１百万円であります。なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第１四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が前年同四半期に対して日本で減少しました。

これは、円安効果があったものの顧客からの受注減少や軽自動車向け部品の構成が高止まりで推移したこと等によるものであります。

また、アジアで生産、受注及び販売実績が前年同四半期に対して著しく増加しました。

これは、タイ洪水影響からの回復やインドネシア二輪市場の需要回復にともなう顧客からの受注増加に加え、円安効果によるものであります。

なお、当第１四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

1　生産実績

当第１四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	11,271	△33.3
北米	20,306	29.3
アジア	6,091	106.3
中国	5,047	△16.8
その他	1,599	△15.9
合計	44,316	1.8

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

2　受注状況

当第１四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	11,232	△30.6	3,903	△27.9
北米	20,722	36.8	6,836	61.4
アジア	6,936	100.4	2,117	35.4
中国	6,340	2.6	2,195	16.2
その他	1,752	△20.5	668	△17.7
合計	46,983	8.8	15,720	13.0

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

3　販売実績

当第１四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	11,286	△31.8
北米	20,111	25.5
アジア	6,684	126.7
中国	6,086	4.1
その他	1,634	△11.1
合計	45,804	6.0

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年８月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年４月１日～平成25年６月30日	－	14,820	－	1,754	－	547

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,818,100	148,181	－
単元未満株式	普通株式 800	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	148,181	－

②【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,100	－	1,100	0.01
計	－	1,100	－	1,100	0.01

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第27期連結会計年度　　新日本有限責任監査法人

第28期第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間　　有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,545	17,626
受取手形及び売掛金	※3 20,135	※3 21,291
製品	2,755	2,677
仕掛品	2,152	2,268
原材料及び貯蔵品	13,125	12,817
繰延税金資産	1,278	1,356
その他	3,152	2,553
流動資産合計	58,145	60,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,086	25,958
減価償却累計額	△12,902	△13,335
減損損失累計額	△177	△186
建物及び構築物（純額）	12,006	12,436
機械装置及び運搬具	70,512	75,457
減価償却累計額	△54,076	△56,927
減損損失累計額	△14	△14
機械装置及び運搬具（純額）	16,421	18,515
工具、器具及び備品	19,266	19,192
減価償却累計額	△18,482	△18,353
工具、器具及び備品（純額）	784	839
土地	※1 6,797	※1 6,868
リース資産	316	301
減価償却累計額	△120	△119
リース資産（純額）	196	182
建設仮勘定	4,590	4,789
有形固定資産合計	40,796	43,631
無形固定資産	426	416
投資その他の資産		
投資有価証券	67	63
長期貸付金	27	38
長期前払費用	519	546
繰延税金資産	597	825
その他	2,420	2,452
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,607	3,900
固定資産合計	44,830	47,947
資産合計	102,975	108,540

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 17,276	※3 17,436
短期借入金	10,112	9,646
リース債務	78	74
未払法人税等	1,191	1,105
賞与引当金	1,418	897
その他	※3 5,962	※3 6,492
流動負債合計	36,040	35,652
固定負債		
長期借入金	8,509	8,934
リース債務	139	126
繰延税金負債	673	984
退職給付引当金	1,128	1,196
役員退職慰労引当金	74	78
その他	315	193
固定負債合計	10,840	11,512
負債合計	46,881	47,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	565	565
利益剰余金	51,088	53,503
自己株式	△1	△1
株主資本合計	53,406	55,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	0
為替換算調整勘定	△5,535	△3,366
その他の包括利益累計額合計	△5,540	△3,365
少数株主持分	8,228	8,918
純資産合計	56,094	61,374
負債純資産合計	102,975	108,540

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	43,203	45,804
売上原価	37,987	39,647
売上総利益	5,216	6,156
販売費及び一般管理費	3,092	3,631
営業利益	2,123	2,524
営業外収益		
受取利息	46	32
負ののれん償却額	27	－
為替差益	－	433
その他	22	16
営業外収益合計	95	481
営業外費用		
支払利息	88	124
為替差損	77	－
その他	64	42
営業外費用合計	230	167
経常利益	1,987	2,839
特別利益		
固定資産売却益	29	6
特別利益合計	29	6
特別損失		
固定資産廃棄損	13	1
固定資産売却損	0	－
特別退職金	28	23
特別損失合計	42	25
税金等調整前四半期純利益	1,974	2,819
法人税等	705	748
少数株主損益調整前四半期純利益	1,268	2,071
少数株主利益	237	291
四半期純利益	1,031	1,779

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,268	2,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	10
為替換算調整勘定	312	2,486
その他の包括利益合計	323	2,496
四半期包括利益	1,592	4,568
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,211	3,953
少数株主に係る四半期包括利益	381	614

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結子会社の決算日の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド及びユタカ・ド・ブラジル・リミターダは同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当第１四半期連結会計期間より決算日を３月31日に変更しております。この変更に伴う平成25年１月１日から平成25年３月31日までの３ヶ月間の損益については、利益剰余金に計上しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
土地	332百万円	332百万円

２　保証債務

「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）	
従業員	33百万円	従業員	31百万円

※３　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第１四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第１四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
受取手形	2百万円	3百万円
支払手形	15百万円	16百万円
流動負債その他 （設備関係支払手形）	1百万円	6百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
減価償却費	1,338百万円	1,629百万円
負ののれんの償却額	△27百万円	－百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	266	18	平成24年３月31日	平成24年６月25日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	266	18	平成25年３月31日	平成25年６月24日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	16,541	16,030	2,948	5,844	1,838	43,203	－	43,203
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,824	83	256	3	－	4,167	△4,167	－
計	20,366	16,113	3,205	5,847	1,838	47,370	△4,167	43,203
セグメント利益	1,061	329	106	615	80	2,192	△69	2,123

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△69百万円は、セグメント間取引消去△69百万円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	11,286	20,111	6,684	6,086	1,634	45,804	－	45,804
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,715	86	194	140	0	6,138	△6,138	－
計	17,002	20,198	6,879	6,226	1,635	51,942	△6,138	45,804
セグメント利益	608	195	1,178	592	34	2,608	△84	2,524

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△84百万円は、セグメント間取引消去△84百万円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	69円61銭	120円06銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,031	1,779
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,031	1,779
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,818	14,818

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月９日

株式会社ユタカ技研
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井　沢治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足立　純一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紙本　竜吾	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年３月31日をもって終了した前連結会計年度の第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年８月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年６月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。